

半期報告書

(第72期中)

 藤井産業株式会社

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【重要な契約等】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
(1) 【株式の総数等】	4
(2) 【新株予約権等の状況】	4
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	4
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	4
(5) 【大株主の状況】	5
(6) 【議決権の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【中間連結財務諸表】	8
(1) 【中間連結貸借対照表】	8
(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】	10
(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	12
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第72期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 藤井産業株式会社

【英訳名】 Fujii Sangyo Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 昌一

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3

【電話番号】 028(662)6060 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員コーポレート本部長 渡邊 純一

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3

【電話番号】 028(662)6060

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員コーポレート本部長 渡邊 純一

【縦覧に供する場所】 藤井産業株式会社 東京支店
(東京都千代田区内神田一丁目2番10号(羽衣ビル3階))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 中間連結会計期間	第72期 中間連結会計期間	第71期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	42,561,656	48,346,310	96,100,124
経常利益 (千円)	2,437,728	3,053,198	6,028,113
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,504,668	2,284,808	4,123,829
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,387,939	2,671,208	4,257,329
純資産額 (千円)	37,421,058	41,802,020	40,078,698
総資産額 (千円)	62,315,986	64,221,961	66,704,285
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	177.93	270.18	487.65
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.37	61.16	56.45
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,985,200	1,628,641	5,243,780
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,020,034	1,412,315	△2,757,559
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△746,200	△1,201,572	△1,447,581
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	20,362,451	21,021,509	19,182,125

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

① 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資意欲の高まりなどにより、景気は緩やかな回復基調が継続しました。一方で、引き続き原材料価格・資源価格の高止まりや人手不足の深刻化、長期化している地政学リスクなどの懸念もあり、今後も先行き不透明な状況が続くと思われます。

このような状況の下、当社グループは、「常に時代に対応し、新たな価値を創造しつづける企業グループ」を目指し、持続的な成長と更なる企業価値の向上を図るべく事業展開をしております。

当中間連結会計期間における連結成績は、売上高483億46百万円(前年同期比13.6%増)、経常利益30億53百万円(前年同期比25.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は、22億84百万円(前年同期比51.8%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりあります。

(マテリアルイノベーションズカンパニー)

電設資材事業は、省エネ法トップランナー変圧器第三次判断基準に伴う高圧受電設備改修の増加や、蛍光管製造中止に伴うLED照明器具の駆け込み需要の高まりに加え、電線ケーブル類の受注量が好調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

建設資材事業は、大型の生産施設やデータセンター建設などの屋根工事や外壁工事が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

情報ソリューション事業は、セキュリティ設備の大型案件受注や、Windows10の保守サービス終了に伴う文教リプレース案件が順調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

コンクリート圧送は、新規建設案件の受注が伸び悩み、前期を下回る売上高となりました。

この結果、売上高は275億32百万円(前年同期比14.9%増)となりました。

(インフラソリューションズカンパニー)

機器制御事業は、医療機器、物流、食品、AI関連を中心に主力製品の販売や設備投資案件が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

総合建築事業は、本社、東北、東京、大阪エリアでの案件が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

環境エネルギー事業は、新設、リニューアル案件受注が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

設備プラント事業は、全エリアで順調に推移し、特に埼玉エリアでの大型案件が寄与し、前期を大きく上回る売上高となりました。

この結果、売上高は170億9百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

(コマツ栃木)

土木建設機械事業は、ITツールを活用した次世代サービスビジネスモデルの構築を進めたことで、サービス修理・メンテナンスの売上は順調に推移しました。一方で、新車本体販売は前年度からの受注残減少に加え、鉱山向け大型機械の需要低迷が続いたことから、前期を下回る売上高となりました。

この結果、売上高は30億34百万円(前年同期比12.0%減)となりました。

(その他)

再生可能エネルギー発電は、発電設備の一部売却や天候等の影響もあり、前期を下回る売上高になりました。

路面切削工事は、受注が低調になり、前期を下回る売上高になりました。計測機器等の販売は、受注が伸び悩んだことで、前期を下回る売上高になりました。

この結果、売上高は7億70百万円(前年同期比15.0%減)となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億82百万円減少し、642億21百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ16億6百万円減少し、488億7百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億76百万円減少し、154億14百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ42億62百万円減少し、195億94百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、28億25百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ17億23百万円増加し、418億2百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より18億39百万円増加し、210億21百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の収入は、16億28百万円(前年同期は39億85百万円の収入)となりました。これは仕入債務の減少額が売上債権の減少額を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の収入は、14億12百万円(前年同期は10億20百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の支出は、12億1百万円(前年同期は7億46百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

③ 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

④ 研究開発活動

該当事項はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループは、AIやIoT、超高速通信技術により実現される「効率的でスマートな社会のインフラを支える」をキーワードとした事業の創出、既存事業の延長線上にある潜在的な「ストック型のビジネスの拡大強化」を重点戦略とし、また「首都圏エリアにおけるシェア拡大」「財務力・信用力を活かしたM&Aの推進」を成長戦略とし、これらを事業戦略の両輪として、セグメント間の連携強化とそれらに対応できる人材育成を行い中長期における連結売上高1,000億円、連結経常利益率5%超を目標として事業を展開しております。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、連結売上高483億46百万円(前年同期比13.6%増)、連結営業利益27億4百万円(前年同期比29.7%増)、連結経常利益30億53百万円(前年同期比25.2%増)となりました。特別損益につきましては、特別利益4億81百万円(固定資産売却益2億84百万円、投資有価証券売却益1億96百万円)を計上し、親会社株主に帰属する中間純利益は22億84百万円(前年同期比51.8%増)となりました。

セグメントごとの財政状態、経営成績に関する認識及び分析・検討内容は、「(1) 経営成績等の状況の概要 ① 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,010,000	10,010,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	10,010,000	—	1,883,650	—	2,065,090

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤井 昌一	栃木県宇都宮市	971	11.48
藤和コンサル(株)	栃木県宇都宮市平出工業団地41-3	915	10.81
藤井産業取引先持株会	栃木県宇都宮市平出工業団地41-3	791	9.35
藤井 幸子	栃木県宇都宮市	610	7.21
㈱足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	394	4.66
小林 保子	東京都目黒区	362	4.28
藤井産業社員持株会	栃木県宇都宮市平出工業団地41-3	309	3.66
㈱群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	308	3.64
杉本電機産業(株)	神奈川県川崎市川崎区渡田向町6-5	300	3.54
藤井コンサル(株)	東京都渋谷区広尾5丁目14番2号	221	2.62
計	—	5,185	61.24

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,542,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,461,500	84,615	同上
単元未満株式	普通株式 6,000	—	同上
発行済株式総数	10,010,000	—	—
総株主の議決権	—	84,615	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 藤井産業株式会社	栃木県宇都宮市 平出工業団地41-3	1,542,500	-	1,542,500	15.41
計	-	1,542,500	-	1,542,500	15.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	19,182,125	21,021,509
受取手形、売掛金及び契約資産	25,364,026	21,425,562
商品	3,048,529	3,007,840
未成工事支出金	1,316,301	1,674,314
原材料及び貯蔵品	6,677	7,578
その他	1,570,179	1,733,343
貸倒引当金	△74,454	△63,020
流动資産合計	50,413,385	48,807,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,547,018	4,792,629
機械装置及び運搬具（純額）	2,177,049	1,153,588
工具、器具及び備品（純額）	104,721	176,152
土地	3,183,449	3,156,830
リース資産（純額）	838,005	819,790
建設仮勘定	1,884,802	434
有形固定資産合計	10,735,046	10,099,425
無形固定資産		
のれん	36,158	12,052
その他	113,411	99,958
無形固定資産合計	149,569	112,011
投資その他の資産		
投資有価証券	4,061,644	3,945,156
その他	1,449,360	1,360,176
貸倒引当金	△104,719	△101,936
投資その他の資産合計	5,406,284	5,203,396
固定資産合計	16,290,900	15,414,832
資産合計	66,704,285	64,221,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,211,511	12,571,970
短期借入金	550,000	345,000
未払法人税等	1,019,677	1,213,578
契約負債	2,488,920	2,907,524
リース債務	95,607	100,307
賞与引当金	1,123,920	978,187
役員賞与引当金	144,500	70,666
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
その他	1,162,248	1,346,810
流動負債合計	23,856,386	19,594,045
固定負債		
役員退職慰労引当金	31,476	34,331
退職給付に係る負債	958,169	992,202
リース債務	869,802	850,070
その他	909,752	949,291
固定負債合計	2,769,200	2,825,895
負債合計	26,625,586	22,419,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,075,627	2,075,627
利益剰余金	33,686,499	35,082,220
自己株式	△970,641	△970,641
株主資本合計	36,675,135	38,070,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	911,583	1,138,348
退職給付に係る調整累計額	68,677	65,986
その他の包括利益累計額合計	980,260	1,204,335
非支配株主持分	2,423,303	2,526,828
純資産合計	40,078,698	41,802,020
負債純資産合計	66,704,285	64,221,961

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	42,561,656	48,346,310
売上原価	35,401,759	40,235,467
売上総利益	7,159,896	8,110,842
販売費及び一般管理費	※ 5,074,266	※ 5,406,754
営業利益	2,085,629	2,704,088
営業外収益		
受取利息	2,871	6,232
受取配当金	64,204	73,633
仕入割引	145,135	163,932
受取賃貸料	30,721	28,297
持分法による投資利益	25,240	24,460
貸倒引当金戻入額	22,851	14,081
その他	97,705	71,283
営業外収益合計	388,731	381,921
営業外費用		
支払利息	16,111	20,437
賃貸費用	8,059	6,880
その他	12,462	5,492
営業外費用合計	36,633	32,811
経常利益	2,437,728	3,053,198
特別利益		
固定資産売却益	—	284,880
投資有価証券売却益	16,860	196,539
特別利益合計	16,860	481,420
税金等調整前中間純利益	2,454,589	3,534,619
法人税等	856,352	1,155,373
中間純利益	1,598,236	2,379,246
非支配株主に帰属する中間純利益	93,568	94,437
親会社株主に帰属する中間純利益	1,504,668	2,284,808

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,598,236	2,379,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△210,768	289,311
退職給付に係る調整額	△170	△2,690
持分法適用会社に対する持分相当額	642	5,341
その他の包括利益合計	△210,296	291,962
中間包括利益	1,387,939	2,671,208
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,330,656	2,508,883
非支配株主に係る中間包括利益	57,283	162,325

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,454,589	3,534,619
減価償却費	352,539	344,247
のれん償却額	24,105	24,105
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△22,851	△14,216
賞与引当金の増減額（△は減少）	△134,169	△145,732
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△67,025	△73,834
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5,645	30,163
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2,780	2,855
受取利息及び受取配当金	△67,076	△79,865
支払利息	16,111	20,437
持分法による投資損益（△は益）	△25,240	△24,460
売上債権の増減額（△は増加）	5,619,207	3,938,463
棚卸資産の増減額（△は増加）	147,284	△318,224
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,087,944	△4,639,541
投資有価証券売却損益（△は益）	△16,860	△196,539
工事損失引当金の増減額（△は減少）	3,200	—
固定資産除売却損益（△は益）	—	△284,880
その他の流動負債の増減額（△は減少）	552,178	570,398
その他	△717,548	△166,810
小計	5,038,925	2,521,185
利息及び配当金の受取額	68,120	81,605
利息の支払額	△16,390	△19,858
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,105,454	△954,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,985,200	1,628,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△508,706	△675,204
有形固定資産の売却による収入	—	1,329,013
投資有価証券の取得による支出	△508,778	△22,090
投資有価証券の売却による収入	146	779,835
無形固定資産の取得による支出	△5,166	△1,092
その他	2,468	1,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,020,034	1,412,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△205,000
社債の償還による支出	△6,000	—
自己株式の取得による支出	△102	—
配当金の支払額	△635,066	△889,087
非支配株主への配当金の支払額	△62,400	△58,800
リース債務の返済による支出	△42,570	△48,684
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△60	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△746,200	△1,201,572
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,218,965	1,839,384
現金及び現金同等物の期首残高	18,143,485	19,182,125
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 20,362,451	※ 21,021,509

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給与手当	2,012,961千円	2,104,716千円
賞与引当金繰入額	781,115	805,743
役員賞与引当金繰入額	71,575	70,666
退職給付費用	37,562	32,452
確定拠出年金掛金	64,672	64,974
役員退職慰労引当金繰入額	2,780	2,855
減価償却費	98,931	122,449

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	20,362,451千円	21,021,509千円
現金及び現金同等物	20,362,451千円	21,021,509千円

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	635,066	75	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	211,688	25	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	889,087	105	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	423,374	50	2025年9月30日	2025年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位 : 千円)

	報告セグメント				その他	合計
	マテリアル イノベーションズ カンパニー	インフラ ソリューションズ カンパニー	コマツ栃木	計		
売上高						
北関東エリア	16,327,731	8,487,698	3,447,306	28,262,735	788,319	29,051,055
首都圏エリア	7,093,999	3,274,850	—	10,368,849	—	10,368,849
東北エリア	537,450	1,254,072	—	1,791,523	—	1,791,523
その他	—	1,232,447	—	1,232,447	117,780	1,350,228
顧客との契約か ら生じる収益	23,959,181	14,249,068	3,447,306	41,655,556	906,100	42,561,656
外部顧客への売 上高	23,959,181	14,249,068	3,447,306	41,655,556	906,100	42,561,656
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	52,277	2,984	1,581	56,842	2,957	59,800
計	24,011,458	14,252,052	3,448,887	41,712,399	909,057	42,621,456
セグメント利益	1,298,367	557,778	338,799	2,194,945	231,992	2,426,937

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー発電事業、路面切削事業等を含んでおります。

2 北関東エリアは、茨城県、栃木県、群馬県における売上高であります。

3 首都圏エリアは、埼玉県、東京都、千葉県における売上高であります。

4 東北エリアは、宮城県、福島県における売上高であります。

5 その他は、上記エリア以外における売上高であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位 : 千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,194,945
「その他」の区分の利益	231,992
持分法による投資利益	25,240
配賦不能全社損益(注)	△22,353
他の調整額	7,902
中間連結損益計算書の経常利益	2,437,728

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社コーポレート本部の一般管理費及び営業外損益であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	マテリアル イノベーションズ カンパニー	インフラ ソリューションズ カンパニー	コマツ栃木	計		
売上高						
北関東エリア	18,521,060	9,743,817	3,034,691	31,299,568	731,676	32,031,245
首都圏エリア	8,187,312	4,896,280	—	13,083,593	—	13,083,593
東北エリア	824,178	1,374,122	—	2,198,301	—	2,198,301
その他	—	994,815	—	994,815	38,355	1,033,170
顧客との契約から生じる収益	27,532,551	17,009,036	3,034,691	47,576,278	770,031	48,346,310
外部顧客への売上高	27,532,551	17,009,036	3,034,691	47,576,278	770,031	48,346,310
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,868	4,589	578	54,036	2,867	56,903
計	27,581,419	17,013,626	3,035,269	47,630,315	772,899	48,403,214
セグメント利益	1,751,879	866,275	338,590	2,956,745	195,357	3,152,103

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー発電事業、路面切削事業等を含んでおります。
 2 北関東エリアは、茨城県、栃木県、群馬県における売上高であります。
 3 首都圏エリアは、埼玉県、東京都、千葉県における売上高であります。
 4 東北エリアは、宮城県、福島県における売上高であります。
 5 その他は、上記エリア以外における売上高であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,956,745
「その他」の区分の利益	195,357
持分法による投資利益	24,460
配賦不能全社損益(注)	△126,188
他の調整額	2,823
中間連結損益計算書の経常利益	3,053,198

- (注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社コーポレート本部の一般管理費及び営業外損益であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	177円93銭	270円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,504,668	2,284,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,504,668	2,284,808
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,456	8,456

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2025年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………423,374千円

(ロ) 1株当たりの金額……………50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2025年11月28日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

藤井産業株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

さいたま事務所

指定有限責任社員 木村 彰夫
業務執行社員 公認会計士

指定有限責任社員 酒井 博康
業務執行社員 公認会計士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としての他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繙続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。